

株主のみなさまへ



代表取締役社長

西 埼 浩 司

はじめに

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、平成13年度中間期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営状況についてご報告するとともに、当社の経営戦略についてご説明申しあげます。

平成13年度中間期の経営概況

世界経済は、米国発のIT(情報技術)需要の鈍化が大きな影響を及ぼしたことにより、減速傾向が顕著になりました。また、9月11日に米国で発生した同時多発テロが景気回復を遅らせる懸念も台頭しました。国内経済も株価低迷や輸出減少により、4・6月の実質国内総生産がマイナス成長となるなど一段と深刻な状況となりました。

国内のエレクトロニクス業界においては、金融業や通信業を中心とする企業のIT投資が底堅い動きを示しましたが、半導体市況の悪化を中心に、パソコン市場の減速や海外通信事業者の投資抑制がエレクトロニクス企業の収益に大きな打撃を与えました。

連結決算概況

このような事業環境の中で、当社の連結売上高は2兆4,680億円(前年同期比0.4%減少)となりました。NECネットワークスの売上高が前年同期比で36%増加したものの、NECエレクトロンデバイスの売上高が前年同期比で34%減少したことが主な要因であります。

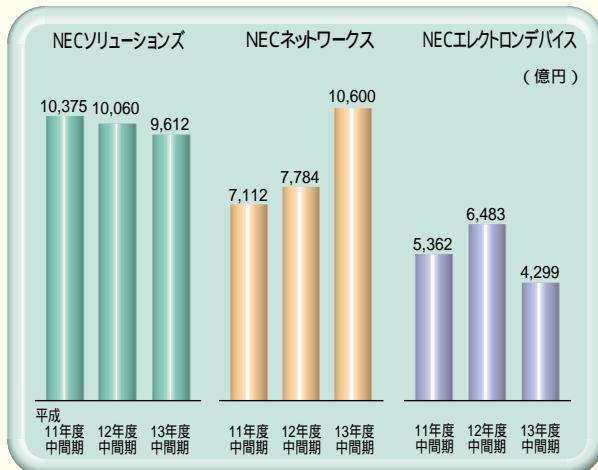
損益面では、NECエレクトロンデバイスが大幅な損失を計上したものの、NECネットワークスとNECソリューションズの利益寄与により、全社の営業利益は53億円(前年同期比693億円減少)となりました。しかしながら、営業外損益が396億円の損失となつたため、税引前中間損益は

342億円の損失(前年同期比697億円減少)、中間純損益は298億円の損失(前年同期比504億円減少)となりました。

オペレーティング・セグメント別の業績では、NECソリューションズの売上高は9,612億円(前年同期比4%減少)、営業利益は187億円(前年同期比37%減少)となりました。国内個人向けを中心にパソコン事業が低迷したものの、大手企業、官公庁向けSI(システム・インテグレーション)事業は堅調に推移しました。

NECネットワークスの売上高は1兆600億円(前年同期比36%増加)となりました。国内市場向け携帯電話機が非常に好調であったことに加え、海底ケーブルシステムや次世代移動通信システムの売上高も大きく増加しました。営業利益は、携帯電話機が牽引し、549億円(前年同期比158%増加)と大幅な増益となりました。

連結オペレーティング・セグメント別売上高



NECエレクトロニデバイスの売上高は4,299億円(前年同期比34%減少)、営業損益は553億円の損失(前年同期比1,153億円減少)となりました。半導体メモリ、とりわけDRAMの需要減と価格下落の影響を大きく受けました。

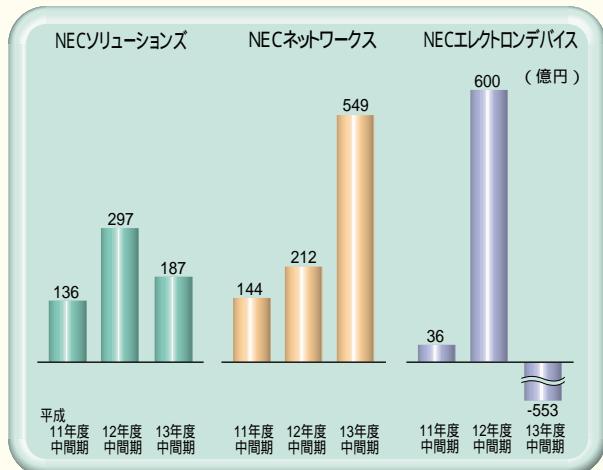
なお、当中間期の配当金につきましては、厳しい業績結果を踏まえ、1株あたり3円とさせていただきました。

構造改革の断行

当社は、過去2年間にわたりコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化、成長分野へのリソース集中、課題事業の再編などの構造改革に取り組んでまいりました。

しかしながら、昨年度後半からのパソコン関連市場の急激な悪化に対応するために、DRAM、ディスプレイ事業の戦略転換、パソコン事業の

連結オペレーティング・セグメント別営業損益



再構築を柱とする緊急構造改革施策を本年4月に発表し、実行に移しました。具体的な内容としては、DRAM事業については、海外工場におけるDRAM生産を中止するとともに、システムLSI事業への転換を図りました。ディスプレイ事業については、パソコン向けの汎用液晶ディスプレイを外部メーカーへの生産委託に切り替える一方、当社が競争優位性を持つ中型・小型ディスプレイや大型高精細液晶ディスプレイに注力することとしました。そして、パソコン事業については、市場の急激な変化に対応するために、複数に分散していた開発・生産拠点を一元化し、小回りのきく俊敏な体制にいたしました。

緊急施策発表後も、事業環境は想定を上回って悪化したことから、NECエレクトロンデバイスについては、来年度に利益を生み出せる費用構造の実現を目指し、生産能力および人員の適正化、設備投資の削減を図るための追加施策を策定し、速やかに着手いたしました。

成長戦略の展開

ここにご報告しましたように、当社は企業価値の最大化を目指して、構造改革を断行していくとともに、成長戦略も引き続き積極的に展開してまいります。

その具体策として、まず、NECソリューションズにおいては、堅調な市場拡大が見込まれる国内ソフトウェア・サービス事業に注力していきます。当カンパニーの安定した顧客ベースや高度な技術

力を武器に、ミッション・クリティカル(基幹システム向け)・ソリューション、電子政府・自治体ソリューション、Eビジネス(電子商取引)ソリューションを重点領域として事業強化を進めます。

つぎに、NECネットワークにおいては、携帯電話機や次世代移動通信システムでの優位性をさらに高めるとともに、中長期的に成長が期待できる光ネットワーク事業やIP(インターネット・プロトコル)ネットワーク事業にリソースを集中します。また、開発期間の短縮を目的として、携帯電話機分野において松下グループとの開発協業を行うなど、他社との戦略的な提携を推進していきます。

そして、NECエレクトロンデバイスにおいては、システムLSIを軸とした事業の一層の強化を図っていきます。DRAM混載プロセスや銅配線技術など、電子機器の高速化や低消費電力化を実現できる当カンパニーの高度な技術力を発揮し、成長分野にリソースを注力することにより採算性を向上させる方針です。

このようにNECは、ブロードバンド(高速・大容量ネットワークとそれに伴うサービスの拡大)＆モバイル(携帯情報端末からのネットワーク利用)・インターネット分野へ経営資源を集中することにより、国際的に競争力のあるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指し努力してまいります。

株主のみなさまには、引き続き温かいご支援のほどよろしくお願ひいたします。